

デジタル実装に係る取組み

総務省 中国総合通信局 情報通信連携推進課
情報通信振興課

「中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会」の概要

1. 目的

中国地域における国の地方行政機関の連携と相互の協力体制を強化し、一体となって地域のデジタル変革を支援することによってSociety5.0の早期実現を目指すことを目的に、当局と中国経済産業局が共同事務局となって、中国地域にある9つの機関を構成員とする「中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会」※（以下「連携・協力会」）を平成31年1月31日に発足。

※：現在、中国総合通信局、中国財務局、中国四国厚生局、広島労働局、中国四国農政局、中国経済産業局、中国地方整備局、中国運輸局及び中国地方測量部の9機関が参加。

2. 具体的な活動

- ① 「デジタル化支援事業一覧」の取りまとめ及び公表（R6.3～）
- ② 省庁連携「デジタル化支援事業」オンライン説明会（R6.3.4～5.31）
- ③ デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会（R6夏頃（予定））
- ④ 「連携・協力会」取組紹介動画

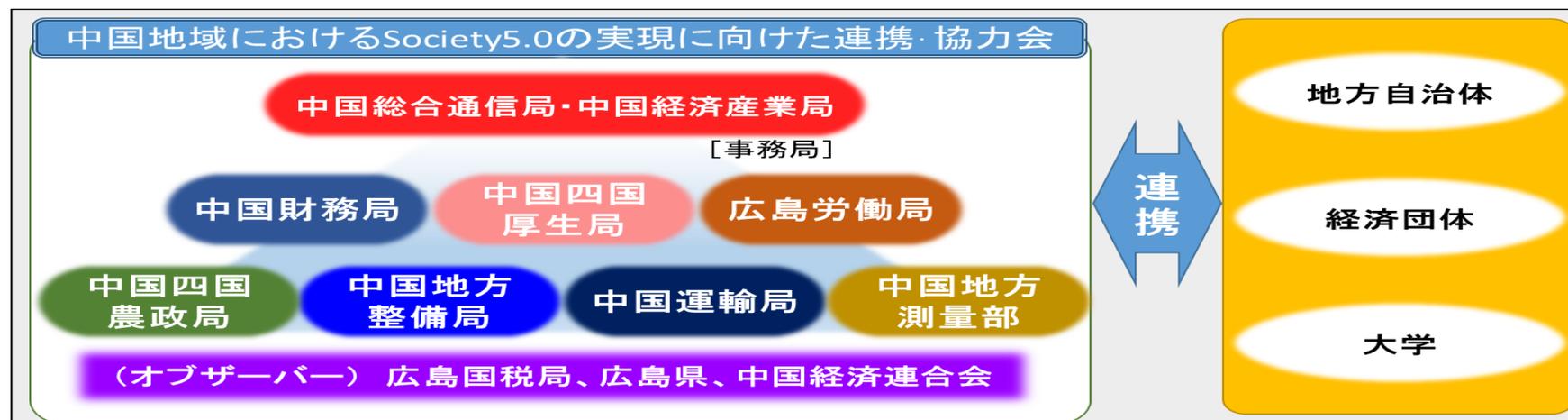


支援事業一覧リンク



オンライン説明会リンク

【連携・協力会のイメージ】



上記の機関が一体となって地域のデジタル変革を支援することにより、Society5.0の早期実現を目指す

- 「デジタル田園都市国家構想」実現のため、当局でも各種の施策を推進しているが、**デジタル実装に向けてどう取り組むべきか模索している地方公共団体**（以下「地公体」）も数多く存在。
- このため、「**連携・協力会**」の枠組みを活用し、中国地域の地公体が抱える地域課題に対し、企業・大学等（以下「企業等」）が、デジタル技術を活用した課題解決案を直接提案する機会を提供し、地公体にそれぞれの地域課題に合った課題解決のイメージを個別具体的に持っていただくことを目的として、「**デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会**」（以下「提案会」）を**令和2年度から開催**。
- 令和5年度は、7地公体から13件の地域課題の応募があり、24企業等から43件の解決案の応募があったが、提案会後のフォローアップの結果、6件が実装・実証に向けて検討され、**うち1件がマッチング成立**。
- 令和6年度については、**令和6年2月1日～3月22日まで**、地公体から地域課題の公募を行ったところ、3団体から4件の応募があった。これらの地域課題の解決案については、企業や大学等に対し**令和6年4月18日から6月14日まで**公募を行った。

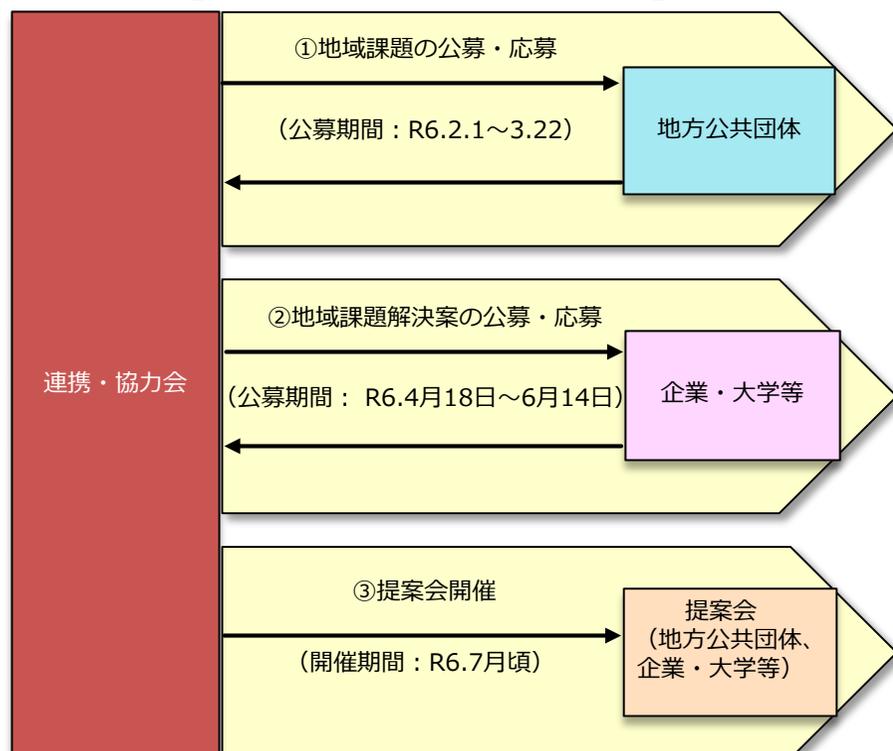
【令和5年度の実績】

	令和5年度	(参考)令和4年度
地域課題の応募	7地公体・13件	3地公体・5件
地域課題解決案の応募	24企業等・43件	14企業等・18件
実装・実証に向けた検討段階	6件 (うち1件マッチング成立)	2件 (うち1件マッチング成立)

【これまでのマッチング事例】

年度	地公体	地域課題	実施企業
R5	浅口市	LPWA (ZETA) 通信網構築・センサ設置を通じた『IoTスマートシティあさくち』	TOPPAN (株)
R4	備前市	地域経済活性化に向けた地域通貨の導入	日本カード(株)
R3	広島県	広域的な鳥獣被害防止の仕組みづくり	(株)ソルコム
R3	広島県(府中市)	ドローンの活用による集落環境調査及び鳥獣生息状況調査	(株)ソルコムマイスター
R3	三原市	行政情報のデジタルデータとしての整備・活用	(株)パスコ
R3	広島県(神石高原町)	広域的な医療サービス提供の仕組みづくり	(株)NTTドコモ

【令和6年度提案会のイメージ】



【参考】令和5年度「デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会」における地域課題及び解決案の概要

課題No	地方公共団体名	地域課題	解決案No	団体名	提案の名称
1	鳥取県 鳥取市	CATV網を活用した市民サービスの充実	1-1	丸紅情報システムズ株式会社	MAIDOA plus (マイドアプラス) で見守りの見える化
			1-2	N E C ネットエスアイ株式会社	ケーブルテレビ網を活用した「買い物支援」「防災・見守り」ソリューション
			1-3	株式会社中電工	CaaSソリューションによるT-DX推進
			1-4	株式会社アイ・コミュニケーション、日本海ケーブルネットワーク株式会社、株式会社鳥取テレトピア	CATV網を活用した安心安全サービスのご提案
2	鳥取県 鳥取市	官民連携による地域経済活性化にむけた地域通貨の導入検討	2-1	株式会社 GreatValue、株式会社 クリエアナブキ	まちのDX「HERO」を活用した地域経済循環のシステム提供
			2-2	日本カード株式会社	クラウドを用いた地域電子マネーポイントシステム (SHIAGEL)
			2-3	ソフトバンク株式会社	自治体スーパーアプリと顔認証×ポイント決済サービスのご提案
			2-4	凸版印刷株式会社	電子地域通貨等による持続可能なまちづくり・地域振興促進
			2-5	NTTコミュニケーションズ株式会社	MIX型デジタル地域通貨「地域Pay」導入による地域活性化のご提案
3	鳥取県 浜田市	地域経済活性化に向けた地域通貨の導入	3-1	株式会社 GreatValue、株式会社 クリエアナブキ	まちのDX「HERO」を活用した地域経済循環のシステム提供
			3-2	ソフトバンク株式会社	自治体スーパーアプリと顔認証×ポイント決済サービスのご提案
			3-3	日本カード株式会社	クラウド型電子ポイントシステムのご提案
			3-4	NTTコミュニケーションズ株式会社	MIX型デジタル地域通貨「地域Pay」導入による地域活性化のご提案
			3-5	凸版印刷株式会社	電子地域通貨「地域Pay」導入による持続可能なまちづくり・地域振興の促進
4	鳥取県 美郷町	ソーラーシェアリングの導入	4-1	AZAPA株式会社	栽培環境制御技術と軽トラックEV充電制御技術によるソーラーシェアリング
			4-2	株式会社ソーラーシェアリング総合研究所	ソーラーシェアリングの事業計画シミュレーションツールと農地一時転用オンラインサービスシステムの構築
			4-3	株式会社ガリレオ	実例紹介と美郷町における宮農型太陽光発電の可能性
5	鳥取県 美郷町	PR方法およびその効果測定			
6	岡山県 浅口市	情報通信ネットワークの構築と活用	6-1	株式会社ハイドロウィーナス	ハイドロウィーナスを活用したセンシングネットワーク構築と治水DX
			6-2	丸紅情報システムズ株式会社	MAIDOA plus (マイドアプラス) で見守りの見える化
			6-3	株式会社ガリレオ	CATV回線網を利用したLoRaWANプラットフォームの構築と自社開発の超低価格水位計によるリモートからの水位監視を含めた活用のご提案
			6-4	株式会社中電工	CATV網・CaaSソリューションを活用した地域課題解決のご提案
			6-5	凸版印刷株式会社	LPWA (ZETA) 通信網構築・センサ設置を通じた「IoTスマートシティあさくち」

課題No	地方公共団体名	地域課題	解決案No	団体名	提案の名称
7	岡山県 浅口市	地域住民による市道や水路の維持管理負担の軽減	7-1	株式会社 GreatValue、株式会社 クリエアナブキ	まちのDX「HERO」を活用した持続可能な地域共生社会実現のご提案
8	岡山県 浅口市	スマート漁業の推進	8-1	凸版印刷株式会社	LPWA (ZETA) 通信網構築・センサ設置を通じた「IoTスマートシティあさくち」
9	岡山県 浅口市	高付加価値農産物の生産	9-1	凸版印刷株式会社	高付加価値農産物生産におけるスマート農業・プロモーション事業
10	広島県	住民自治活動の支援	10-1	ソフトバンク株式会社	みまもりプラス-24
			10-2	transcosmos online communications株式会社	LINE機能拡張ツール「KANAMETO」を活用した地域課題解決のご提案
			10-3	株式会社熊平製作所	防災情報プラットフォームによる住民自治活動の支援
			10-4	丸紅情報システムズ株式会社	MAIDOA plus (マイドアプラス) で見守りの見える化
			10-5	株式会社 GreatValue、株式会社 クリエアナブキ	まちのDX「HERO」を活用した持続可能な地域共生社会実現のご提案
			10-6	株式会社アイ・コミュニケーション	自治体ネットワークを活用した安心安全サービスのご提案
11	広島県	ロードキル防止装置の開発・普及	11-1	株式会社くらびつく	鳥取冠道「境界システム」
			11-2	丸紅情報システムズ株式会社	キャッチdeめ〜とMAIDOA plus
			11-3	岡山理科大学	高周波・低周波を使用したロードキル対策
12	山口県 下関市	ICTの活用促進による地域ビジネス・商店街振興	12-1	MXモバイルリング株式会社	ICT活用による、健康ポイント活動を使った商店街活性化
			12-2	ソフトバンク株式会社	自治体スーパーアプリと顔認証×ポイント決済サービスのご提案
			12-3	株式会社日立システムズ	安心安全便利な「顔認証」を活用した次世代型デジタルイベントによる商店街振興〜デジタル地域通貨基盤の確立および住民生活の利便性発展〜
			12-4	株式会社INDUSTRIAL-X	持続可能な街づくりのための商店街支援
			12-5	日本カード株式会社	クラウド型地域ポイント/地域電子通貨システムのご提案
13	山口県 周防大島町	介護施設等の入所調整	13-1	コカイ工学株式会社	コミュニケーションロボットを活用した介護施設等の入所調整支援
			13-2	アイネットシステム株式会社	クラウドサービスを活用した医療・介護施設への入所希望情報の共有
			13-3	株式会社日立システムズ	部分最適ツールとクラウド環境を活用したデジタル化による病院・介護施設間情報連携〜地域ヘルスケア全体のデジタル化と健康増進の発展〜
			13-4	テラテクノロジー株式会社	周防大島町向け介護施設等の入所調整管理システムご提案
地域課題 7団体から13件の応募			解決案 24団体 (大学含む) から43件の応募		

6-5 : 実装につながった案件 (R6.3.13現在1件)

6-1 : 実装・実証に向けて検討開始中の案件 (R6.5.20現在5件)

「地域デジタル基盤活用推進事業」の概要

- デジタル行財政改革にかかる地方公共団体などの取組を加速させるため、
 - ①計画策定・推進体制構築支援、
 - ②安全な自動運転のために必要な通信の信頼性確保等の検証を含む、先進的なソリューションの実用化支援（実証）、
 - ③地域の通信インフラの整備などを通じて伴走型支援を実施。

① 計画策定 / 推進体制 構築支援

- a) デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
- b) 都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援

好事例の創出・横展開

デジタル実装による
地域の課題解決に向けた
伴走型支援

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進無線システム
活用タイプ（仮称）

ローカル5Gをはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた社会実証

自動運転レベル4
検証タイプ（仮称）

遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証

令和6年度予算 : 199百万円
令和5年度補正予算: 4,750百万円
令和5年度当初予算: 140百万円

※ 赤破線枠は拡充部分

実施体制 (下線：代表機関)	アイテック阪急阪神株式会社、島根県雲南市、特定非営利活動法人おつらポ、サイレックス・テクノロジー株式会社、株式会社GAUSS、株式会社神西通信、株式会社阪南コーポレーション	実証地域	島根県雲南市三刀屋町飯石地区
通信技術	Wi-Fi HaLow	目標	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本用途におけるWi-Fi HaLowの有効性の確認。 ➤ 獣害対策設備管理の作業負荷軽減として、設備の状態確認時間を80%短縮。 ➤ 効率的な獣害対策形成により、2027年度には現状の4倍以上の害獣捕獲数を旨す。
実証概要	農業分野においては、獣害防止策として罾や防護柵等の設備設置が行われているが、人員不足や高齢化が進み、獣害防止設備が管理不十分となり正常に機能せず、獣害被害が拡大するという課題が存在。また、害獣の動向が不明なため効果的な対策を検討することができない。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ Wi-Fi HaLowを活用し、遠隔で設備や注意したい箇所の状況を画像で確認するソリューションの導入による有効性の検証を実施。 ➤ 作業効率化や害獣の動向状況把握により、作業負荷軽減と獣害被害件数削減の実現を図る。 		

<地域課題の概要、提案するソリューション及び期待される効果などの概要>

<地域課題の概要>

過疎化や住民の高齢化が進み離農者も多く、耕作放棄地が拡大していることが害獣出没増加の原因となり、獣害被害が増加している。罾や防護柵等の獣害対策設備を設置するなどして対策を講じているが、生業を行いながら設置した設備の見回り管理が求められ、作業負荷が高く、管理不十分から害獣対策設備が正常に機能しないこともあり獣害被害が抑えられていないケースがある。また、これまで害獣の動向や生息範囲・行動範囲等を把握する情報がなく、有効的な対策を打つ検討も十分にできていない。

<提案するソリューション及び期待される効果>

①：罾や防護柵等の獣害対策設備のカメラ画像による状態遠隔監視

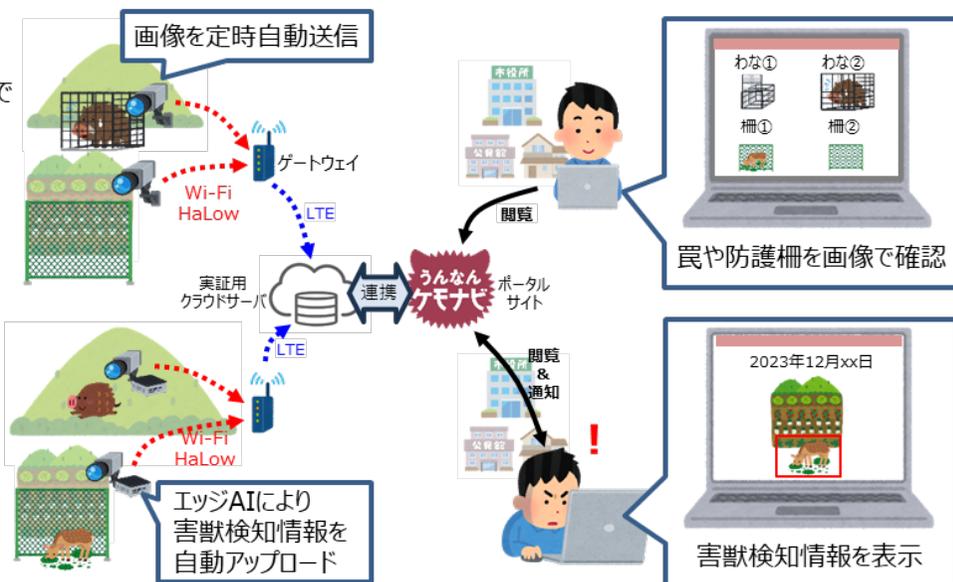
獣害対策設備付近に設置したカメラの画像を遠隔確認できるシステムを構築することで獣害対策設備の見回り作業負荷軽減を実現する。これにより、管理不十分となる獣害対策設備をなくし、常に正常に機能する状態としていることで害獣捕獲件数を増やし、獣害被害数の減少を期待する。

また、捕獲時はカメラ画像から捕獲した害獣種別や数を確認することで初動対応時に必要な人員数や道具を準備して対応することができるため、捕獲後の対応も効率化が見込める。

②：害獣目撃情報の充実化による害獣動向把握

撮影したカメラ画像を画像AIで害獣種別判定し、撮影位置や害獣種別・写真等の情報を市職員や地域住民へ連携する仕組みを構築する。

これらの情報を活用することで、害獣が出没しやすい場所や生息範囲・行動範囲等を予測し、効果的な獣害対策設備の種類や設置箇所・数量等を検討できる。その上で設置した獣害対策設備は効率的に機能する可能性が高まり、獣害被害減少に寄与することが期待できる。



実施体制 (下線：代表機関)	周防大島町、5Gローカルイノベーション(株)、K&Jホールディングス(株)、7Gaa(株)、DXアンテナ(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、大島商船高等専門学校、周防大島町病院事業局		実施地域	山口県周防大島町 (旧油田小学校)	
整備する通信インフラ	▶ ローカル5G	主な補助対象機器等	▶ ローカル5G一体型基地局装置/アンテナ ▶ 5G対応デバイス (陸上無線局) 他	目標	▶ 誘致企業 : 5社以上 (R7) ▶ 地元雇用 : 5人 ▶ 町内移住者 : 2人
事業概要	周防大島町では、働く場所や雇用機会の減少に伴う子育て世代、若年層の町外流出等により、人口減少・少子高齢化が加速。また、児童・生徒の減少により廃校になった小中学校の校舎の有効活用が課題。 ▶ 廃校にローカル5G基地局を導入し、ローカル5Gの実証開発型サテライトオフィスを整備。 ▶ サテライトオフィスに誘致した5Gを活用したソリューション開発等を行うIT企業との連携により、地域課題の解決に取り組むことで、交流人口の増加、地域消費の拡大、雇用の創出、移住拡大の実現を図る。将来的には町内全域ワーケーション「(仮称)周防大島町ワーケーションIsland」を目指す。				

■ 取組の全体像 (周防大島ワーケーションIsland構想)

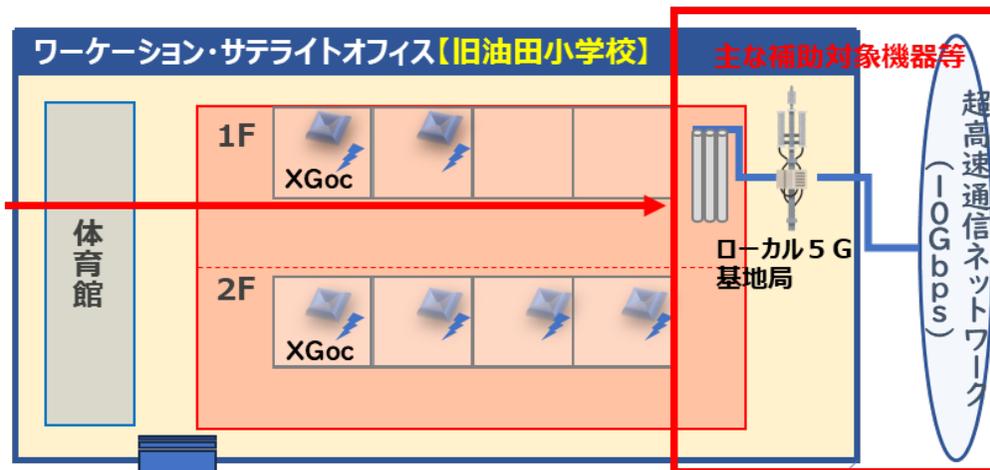
1. 解決すべき地域課題設定

- (教育) 児童・生徒の減少、学校統廃合加速
- (医療) 医師不足対策
- (産業) 従事者の高齢化と担い手不足
- (観光) 関係人口創出

2. 課題解決に向けた基盤整備 (今回の補助対象事業)

- 町内全域への展開を見据えた **ローカル5G基盤整備** (旧油田小学校)
- ローカル5Gソリューション開発実証拠点創設

■ 整備する通信インフラとソリューションの構成



周防大島ワーケーションIsland構想
～豊かな地域資源のフル活用による地域活性化～

4. アウトカム (期待する成果)

- ワークेशन人口 (企業) 増による地域・経済活性化
- 地域課題解決への取組を通じた、ウェルビーイング向上、及びソリューション提供に必要な雇用確保、人財育成

3. 基盤を活用した課題解決・ソリューション創出

- 5Gを活用したソリューションを開発する企業誘致
- 低コストで整備可能な5G無線中継局 (XGoc) 開発
- 教育、観光、医療分野におけるソリューション実証

